

令和7年度 事業報告書附属明細書

I 公益目的事業

1 生衛業指導等事業

(1) 生衛業相談指導事業

① 相談室運営事業

窓口相談の実施状況（通信、電話による相談を含む。）

対 象 種 業 種	指 導 延日数	指 導 件 数							
		融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	その他	合 計
	日	件	件	件	件	件	件	件	件
理 容	3	2					1	4	7
美 容	10	14	1		1	2	9	5	32
クリーニング	3							13	13
興 行	1							1	1
旅館ホテル	5	4				1	2	1	8
麺 類	26	14	1	1	2		5	12	35
食 肉	10	6			1		2	5	14
料 理	24	17	2	1		2	6	12	40
鮎 商	8	5					2	3	10
喫 茶	2	2					2		4
社 交	4	3					2	1	6
その他	27	13			1		5	14	33
合 計	123	80	4	2	5	5	36	71	203

② 巡回相談指導事業

巡回相談指導の実施状況

対 象 種 業 種	指導延 日数	指 導 件 数							
		融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	その他	合 計
	日	件	件	件	件	件	件	件	件
理 容	58	35		4	2	4	5	92	142
美 容	41	27	1	3	1		4	73	109
クリーニング	26	3		1			1	83	88
興 行	17				1	1	1	20	23
旅館ホテル	25	5		1			2	38	46
麺 類	67	40	3	4	5	3	6	69	130
食 肉	26	7		1		1	1	33	43
料 理	31	34	3	1		2	9	17	66
鮎 商	30	11	1	2	1	1	4	41	61
喫 茶	27	6		2	1		2	45	56
社 交	32	28	2	1			1	40	72
その他	50	24					10	42	76
合 計	430	220	10	20	11	12	46	593	912

(2) 生衛業情報化整備事業

① 「生衛やまがた」の発行

生衛業に関する情報誌として年4回発行し、各生活衛生同業組合員、生活衛生営業経営特別相談員及び関係機関等に配布した。

(発行部数：2, 250部/回)

② 指導センターホームページの運営

生衛業に関する最新の情報を生営業者や一般県民に迅速に周知するため、ホームページ随時更新し、広く発信した。

(更新回数：12回/年 アクセス件数：2, 094件/年)

③ その他

生衛業全般に関する各種情報及び資料の収集・提供を行った。

(3) 生衛業活性化事業

① 事業項目と対象生活衛生同業組合

イ 通常分

(イ) 衛生水準の向上に関する事業 (なし)

事業実施組合名：なし

(ロ) 経営基盤の強化に関する事業 (7組合)

事業実施組合名：理容、美容業、クリーニング業、旅館ホテル、料理飲食業、鮭商、社交飲食業

(ハ) 物価高騰対策に関する事業 (なし)

事業実施組合名：なし

(ニ) 消費者利益擁護のための事業 (なし)

事業実施組合名：なし

(ホ) 地域福祉の増進のための事業 (3組合)

事業実施組合名：食肉、鮭商、喫茶飲食

(ヘ) 地域振興に関する事業 (3組合)

事業実施組合名：麺類飲食、興行、喫茶飲食

(ト) 環境保全の取組に関する事業 (なし)

事業実施組合名：なし

(チ) その他公衆衛生の向上及び増進に資する事業 (なし)

事業実施組合名：なし

ロ 重点分

(イ) 後継者の育成、確保及び事業継承に関する事業(人材確保を含む) (4組合)

事業実施組合名：理容、美容業、旅館ホテル、喫茶飲食

(ロ) DX(デジタルトランスフォーメーション)の導入及び推進に関する事業 (7組合)

事業実施組合名：クリーニング業、興行、麺類飲食、食肉、料理飲食業、鮭商、社交飲食業

② 事業費及び補助金額

(事業費) (うち補助金額)

イ 通常分

(イ) 衛生水準の向上に関する事業	0千円	0千円
(ロ) 経営基盤の強化に関する事業	2, 603千円	1, 626千円
(ハ) 物価高騰対策に関する事業	0千円	0千円
(ニ) 消費者利益擁護のための事業	0千円	0千円
(ホ) 地域福祉の増進のための事業	776千円	512千円
(ヘ) 地域振興に関する事業	1, 227千円	612千円
(ト) 環境保全の取組に関する事業	0千円	0千円
(チ) その他公衆衛生の向上及び増進に資する事業	0千円	0千円

ロ 重点分

(イ) 後継者の育成、確保及び事業継承に関する事業 (人材確保を含む)	369千円	200千円
(ロ) DX(デジタルトランスフォーメーション)の 導入及び推進に関する事業	604千円	350千円

(4) 後継者育成支援事業

高校生の生衛業への理解を深めるなどキャリア形成を推進し、生衛業が直面する後継者の課題の緩和を図った。

① 後継者育成支援協議会を設置

- a 第1回協議会：令和7年5月30日に開催し、7年度における職場体験の実施等について協議を行った。
- b 第2回協議会：令和8年2月27日に開催し、7年度の事業実施状況等について協議を行った。

② 職場体験（インターンシップ）事業

- a 実施時期：令和7年7月26日～8月10日
- b 対 象：山形県内の高等学校の在校生
- c 概 要：参加校 4校、参加生徒 42名
参加業種 7業種（理容、美容業、麺類飲食、旅館ホテル、料理飲食業、鮎商、喫茶飲食）

③ 実施報告書の作成・配布

実績報告書を200部を作成し、事業でお世話になった受入事業者をはじめ、関係機関、県内の高校へ高校生向けパンフレットとともに事業啓発のため配布した。

Ⅱ 収益事業等

1 収益事業

(1) 景気動向調査事業(含 経営状況調査事業)

① 景気動向、設備投資動向等調査

業種別調査対象件数

理 容	美 容	ク リ	興 行	旅 館	麵 類	食 肉	料 理	鮭 商	喫 茶	社 交	計
12件	11件	6件	1件	4件	10件	3件	5件	5件	5件	8件	70件

※クリ＝クリーニング、旅館＝旅館ホテル

調査対象期間及び調査実施時期

調 査 回	調 査 対 象 期 間	調 査 実 施 時 期
第 1 回	第1・四半期(4月 ～ 6月)	5月25日から10日間程度
第 2 回	第2・四半期(7月 ～ 9月)	8月24日から15日間程度
第 3 回	第3・四半期(10月 ～ 12月)	11月16日から20日間程度
第 4 回	第4・四半期(1月 ～ 3月)	2月1日から10日間程度

② 経営状況調査

業種別調査対象件数

理 容	美 容	ク リ	興 行	旅 館	麵 類	食 肉	料 理	鮭 商	喫 茶	社 交	計
12件	11件	6件	1件	4件	10件	3件	5件	5件	5件	8件	70件

※クリ＝クリーニング、旅館＝旅館ホテル

調査対象期間及び調査実施時期

調 査 回	調 査 対 象 期 間	調 査 実 施 時 期
第 1 回	令和7年 1月～ 3月	5月25日を目安に10日間
第 2 回	令和7年 4月～ 6月	8月25日を目安に10日間
第 3 回	令和7年 7月～ 9月	11月25日を目安に10日間
第 4 回	令和7年10月～12月	1月25日を目安に10日間

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング師研修・業務従事者講習の実施状況

区 分	修了証書交付年月日	修了証書交付数
クリーニング師研修	令和7年10月29日及び令和7年11月12日	57名
業務従事者講習	令和7年10月30日及び令和7年11月13日	63名

(3) 標準営業約款登録事業

標準営業約款登録状況（令和8年3月31日現在）

業 種	新規登録（件）	再 登 録（件）	登録累計（件）	備 考
理容業	0	214	306	
美容業	0	84	185	
クリーニング業	2	0	18	
麺類飲食業	0	4	10	
料理飲食業	2	0	8	
計	4	302	527	

2 その他の事業(相互扶助等事業)

(1) 生衛業改善資金融資等指導事業

① 融資指導事業

融 資 指 導 の 状 況

対象業種	特別相談員数（人）	融資指導件数（件）	融資指導延日数（日）	備 考
理 容	9	10	42	
美 容	15	14	40	
クリーニング	2	2	2	
興 行	1	0	0	
旅館ホテル	1	3	6	
麺 類	9	22	34	
食 肉	4	21	35	
料 理	5	24	58	
鮎 商	3	10	31	
喫 茶	3	16	43	
社 交	7	27	40	
計	59	149	331	

② 経営特別相談員研修事業

経営特別相談員研修会の実施状況

開催年月日：令和7年7月14日

会 場	研 修 内 容	講 師	受講者数
山形国際交流 プラザ（山形市）	衛経の有効活用と限度額留意事項について	日本政策金融公庫山形支店 融資課長 濱田 健志 氏	31名
	経営者が知るべき「年収の壁」と雇用管理のポイントについて	税理士法人アルクス 代 表 都筑 正之 氏	
	経営特別相談員制度について	県生活衛生営業指導センター 経営指導員 太田 泉 氏	

開催年月日：令和7年7月25日

会 場	研 修 内 容	講 師	受講者数
なの花ホール (三川町)	衛経の有効活用と限度額留意事項について	日本政策金融公庫酒田支店 融資課長 小野寺 健策 氏	6 名
	経営者が知るべき「年収の壁」と雇用管理のポイントについて	税理士法人アルクス 代 表 都筑 正之 氏	
	経営特別相談員制度について	県生活衛生営業指導センター 経営指導員 太田 泉 氏	

特別指導活動に関する連絡会議等

開催年月日：令和7年12月8日

会 場	研 修 内 容	講 師	受講者数
山形国際交流 プラザ (山形市)	最近の景気動向及び事業承継について	日本政策金融公庫山形支店 融資課長 山崎 公寿 氏	26 名
	第5回生衛組合活性化塾 ・生衛組合と経営特別相談員制度について ～生衛法と生衛組合の歩みを 中心として～ ・質疑応答	元全国指導センター 特別指導室研究員 桑原 廣美 氏	

(2) 再生特別支援事業

個別相談の実施状況（4件）

業 種	指 導 依 頼 内 容	指 導 担 当 専 門 家
食肉販売業	融資申込時の注意事項について	中小企業診断士 遠田 浩司 氏
美容業	美容室で出来る動画の活用法	県美容業生活衛生同業組合 理事長 桑原 通夫 氏
料理飲食業	創業計画策定について	中小企業診断士 遠田 浩司 氏
美容業	社員退職による売上減少に対する対策について	税理士 都筑 正之 氏

(3) 衛生水準の確保・向上事業

① 推進会議の開催

推進会議等の開催状況

開催日	開催場所	出席機関	内 容
令和7年 9月5日	山形市東部 公民館	県組合・センター	連絡調整会議 行動計画の策定、組合間の意見交換
令和7年 7月16日	山形市東部 公民館	県組合・県行政・ 公庫・センター	第1回推進会議 行動計画の説明
令和8年 2月26日	山形国際 ホテル	県組合・県行政・ 公庫・センター	第2回推進会議 事業実施結果の報告

② 広報事業の実施

広報事業の実施状況

実施時期	参加機関	内 容
令和7年10月～12月	県組合・センター	行動計画に基づく利用者・消費者、生営業者等への広報活動を実施

③ 新規営業許可店舗情報の入手

新規営業許可店舗970件の情報を入手し、各組合に提供を行った。

Ⅲ その他

1 生活衛生関係営業経営支援対策事業

経営に甚大な影響を受けている生衛業者への支援のため、全国指導センターが主体となり、都道府県指導センターと連携して、全国的に展開した。当指導センターではこの制度を活用し、支援ニーズがある組合員等に対し、支援ニーズに適合した当センターが委嘱している専門家(税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、コンサルタント(経営・デジタル化等)計16名)を派遣し、個別相談・指導を行った。

個別相談・指導等の支援の実施状況(令和7年4月～令和8年1月)

相談・指導内容	令和6年度	令和7年度
(1) 国・都道府県・市区町村の支援施策の利用・申請等に関するもの	2	2
(2) 生活衛生貸付等融資に関するもの	23	23
(3) デジタル化対応に関するもの	6	6
(4) 税制活用に関するもの	1	1
(5) 社会保険、労働保険等人事労務に関するもの		2
(6) 事業承継に関するもの	2	11
(7) コロナ禍におけるその他経営相談に関するもの	11	
計	45	45

2 生活衛生改善貸付(衛経)

令和7年度の貸付件数は前年度を下回ったが、貸付金額は上回った。本県は、各年度とも全国の中でも上位にある。また、推薦団体(関係生活衛生組合)、日本政策金融公庫と連携を図り、借入の申込が迅速かつ円滑に行えるよう相談・指導に取り組んだ。

生活衛生改善貸付(衛経)の貸付件数(全国指導センターの資料より作成)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
山形県	31	26	22
全国(沖縄県を除く)	620	573	683